

事務事業名

中山農産加工場管理運営事業

別添資料（該当するものに●）

- ☒ 位置図（施設の場所、作業場所など）
- ☐ パンフレット
- ☐ 国や県等が出している参考資料
- ☒ 独自に作成した概要説明資料
- ☐ 連携事業・関連事業の事務事業マネジメントシート
- ☐ その他

- ☐ 特になし

参考データ（該当するものに●）

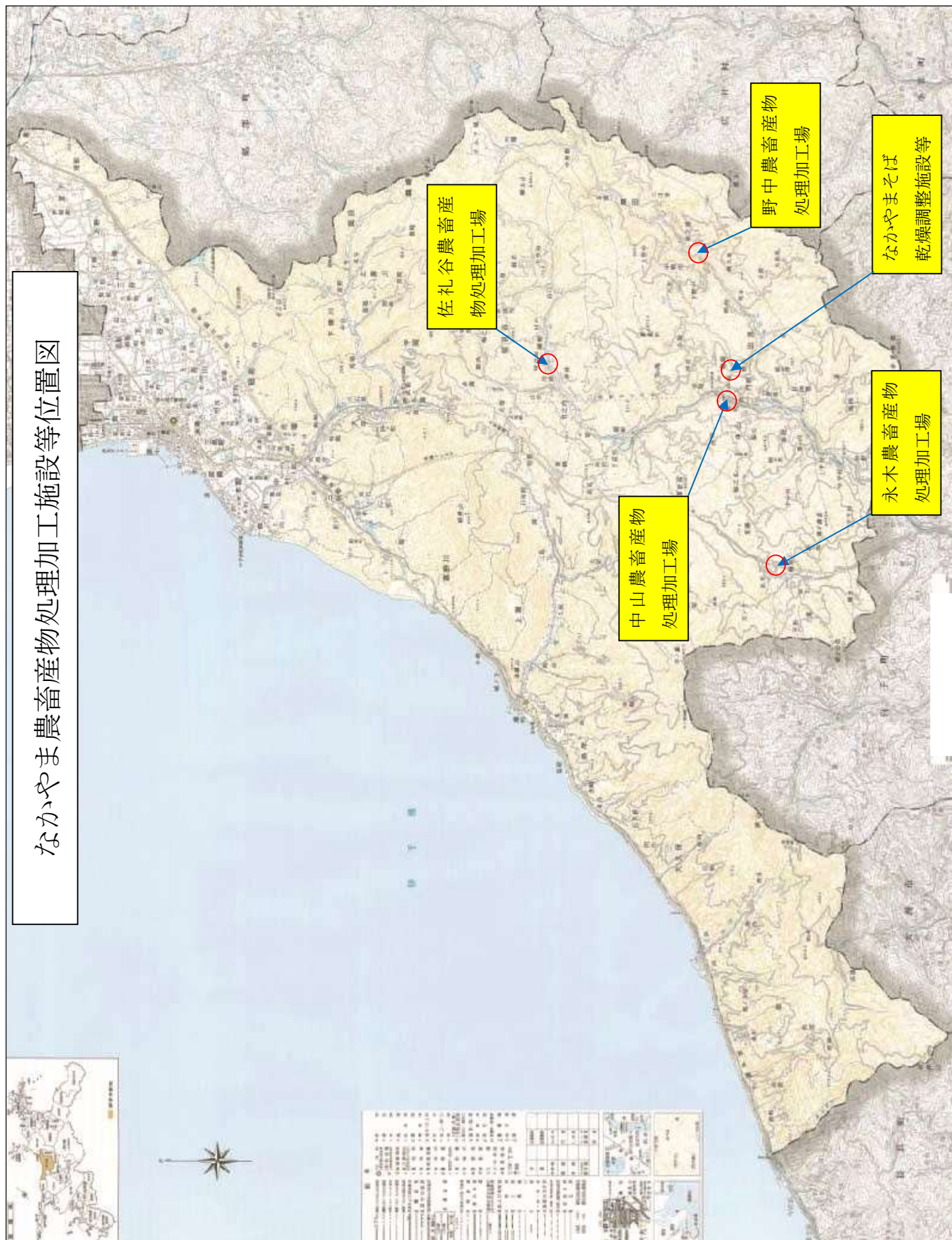
- ☐ 伊予市ホームページ

検索ワード

- ☐ その他参考となるホームページ

検索ワード

なかやま農畜産物処理加工施設等位置図



中山農畜産物処理加工施設等概要

施設名		設置 年度	建物 面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	利用状況					指定管理の概要					
					延べ回数			利用人数		組織名	組合員数 (R6年度)	指定管理 期間	指定 管理料	土地 借上料	
					R5	R6	前年対比	R5	R6						前年対比
な か や ま 農 畜 産 物 処 理 加 工 施 設	中山農畜産物 処理加工場	H7	150.0	R8	607	466	▲ 141	1,132	819	▲ 313	中山農産 加工組合	27	R4～R8	99,000	350,000
	永木農畜産物 処理加工場	S63	113.4	S63	100	84	▲ 16	445	298	▲ 147	永木農産 加工組合	13	R4～R8	80,300	-
	野中農畜産物 処理加工場	H7	113.4	R8	46	126	80	97	215	118	野中農産 加工組合	11	R4～R8	77,000	-
	佐礼谷農畜産物 処理加工場	S63	113.4	S63	80	78	▲ 2	300	292	▲ 8	佐礼谷農産 加工組合	29	R4～R8	66,000	-
	合計					833	754	▲ 79	1,974	1,624	▲ 350				

施設名	設置 年度	建物 面積 (㎡)	耐用年数 到来年度	利用状況						指定管理の概要			
				面積 (a)			収量 (kg)			組織名	指定管理 期間	指定 管理料	土地 借上料
				R5	R6	前年対比	R5	R6	前年対比				
なかやまそば 乾燥調整施設等	H10	138.09	R11	157	130	▲ 27	1,356.5	496	▲ 861	(株)プロシーズ	R7～R9	-	37,000

---

事務事業名 (都市文化) 都市総合文化施設運営事業

---

## 別添資料 (該当するものに●)

- 位置図 (施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- 国や県等が出している参考資料
- 独自に作成した概要説明資料
- 連携事業・関連事業の事務事業マネジメントシート
- その他

- 特になし

## 参考データ (該当するものに●)

- 伊予市ホームページ

検索ワード

ウェルピア伊予

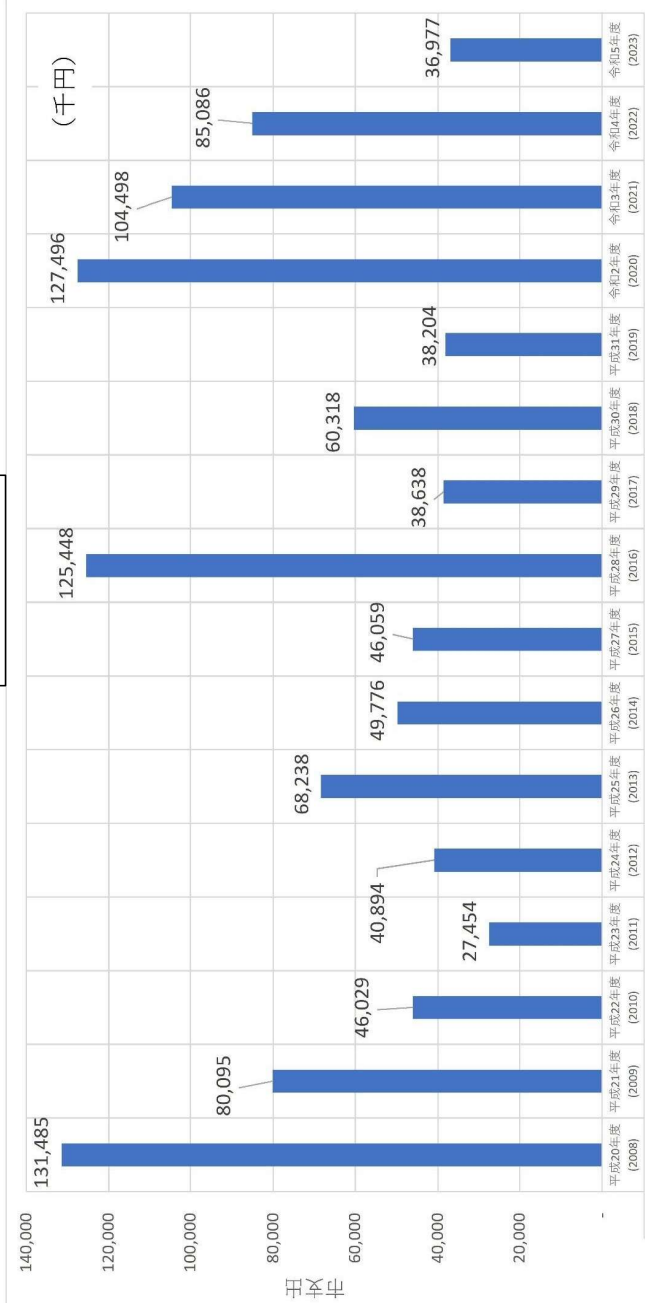
- その他参考となるホームページ

検索ワード





# 市支出額



平成20年度から令和5年度までの支出

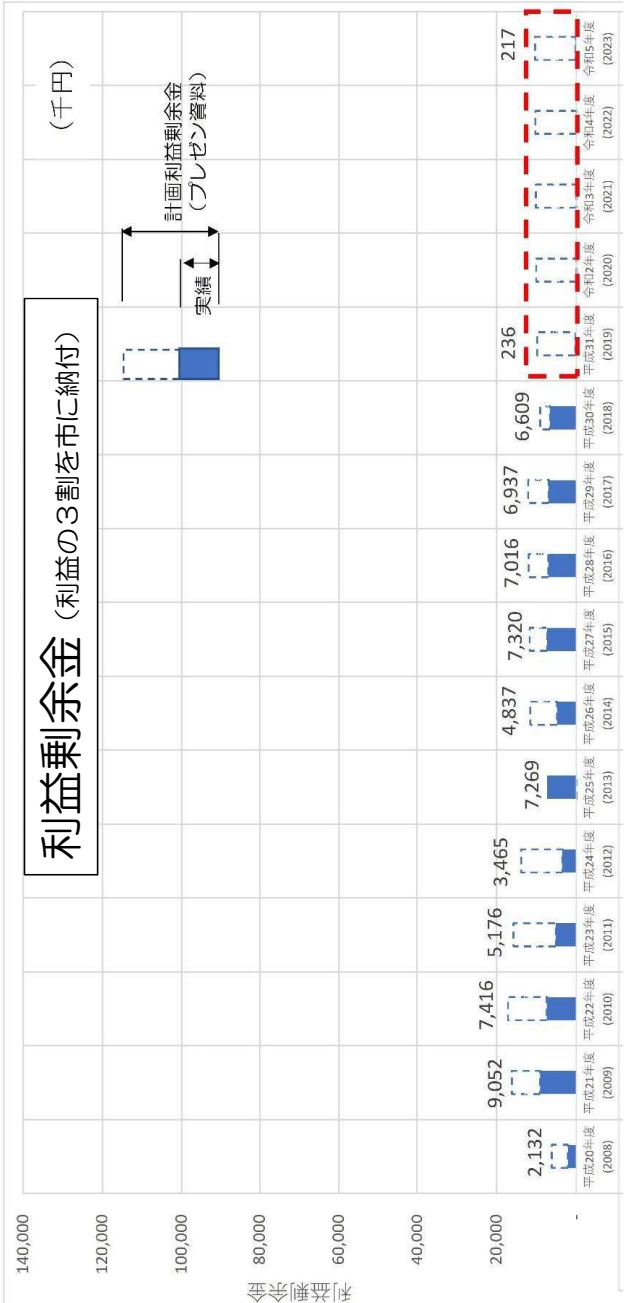
約11億円

年間の平均支出  
約7千万円

(内訳)

修繕料、火災保険料、改修などに伴う委託料  
改修に伴うリース料、改修工事、備品購入など

# 利益剰余金 (利益の3割を市に納付)



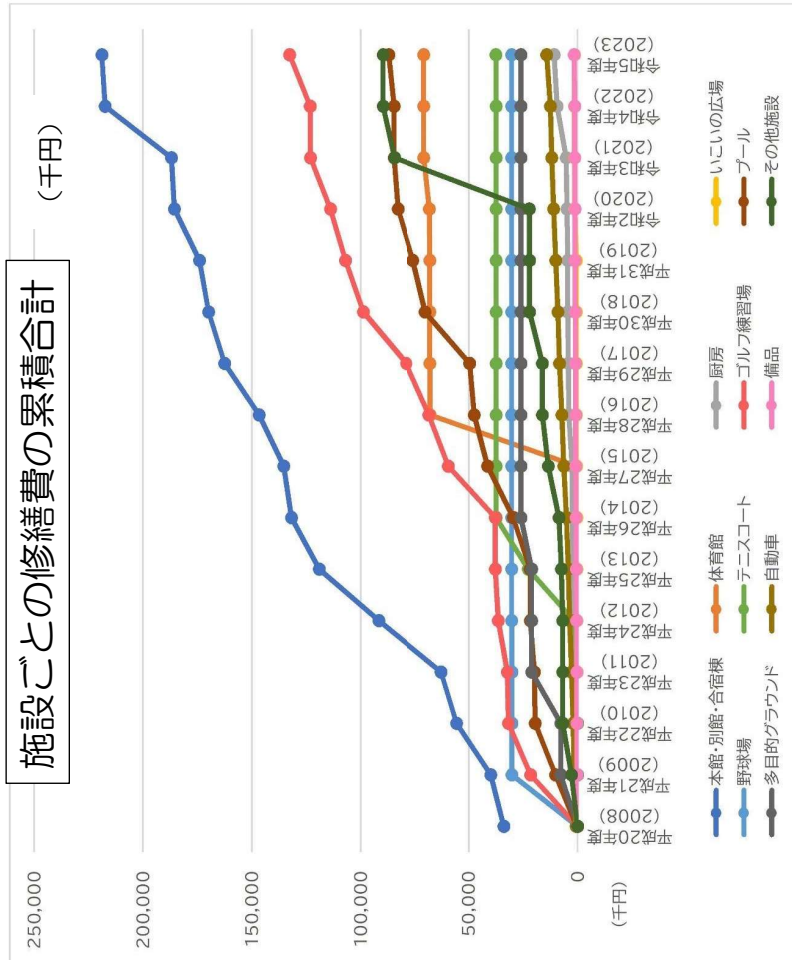
平成20年度から令和5年度までの利益剰余金

約7千万円  
(計画利益剰余金 約1億8千万円)

年間の平均利益剰余金  
約4百万円

令和元年以降、利益剰余金が殆どなく、経営が困難な状況となっている。





※) センター棟等の空調と中央監視設備の改修はリース契約で約1億1千万円支出

### (各施設の更新費用及び懸案事項)

施設名	概算更新費用	懸案事項
センター棟と合宿棟	50億円	給排水設備、電気設備、空調設備、厨房機器などに不具合が発生し、施設全体が老朽化
体育館	12億円	
ゴルフ練習場	5億円	屋根の落下、鉄塔の亀裂など機械設備含め、全体が老朽化
プール	6億円	数千㎡の水漏れ、ウォーター・スリッパなど施設全体が老朽化
野球場	8億円	各設備の老朽化、芝の張替えなど
いこいの広場	1億円	遊具、電動カート、アーチ橋など使用禁止で施設が老朽化
テニスコート	3億円	人工芝の張替え、照明鉄塔、オートテニスコートの更新など
各施設の解体費用	15億円以上	杭基礎撤去や処理費を含め、多額の費用が必要
合計	100億円以上	更新しなければ、重大な事故に繋がる。

事務事業名

秦皇山施設管理運営事業

## 別添資料（該当するものに●）

- 位置図（施設の場所、作業場所など）
- パンフレット
- 国や県等が出している参考資料
- 独自に作成した概要説明資料
- 連携事業・関連事業の事務事業マネジメントシート
- その他

- 特になし

## 参考データ（該当するものに●）

- 伊予市ホームページ

検索ワード

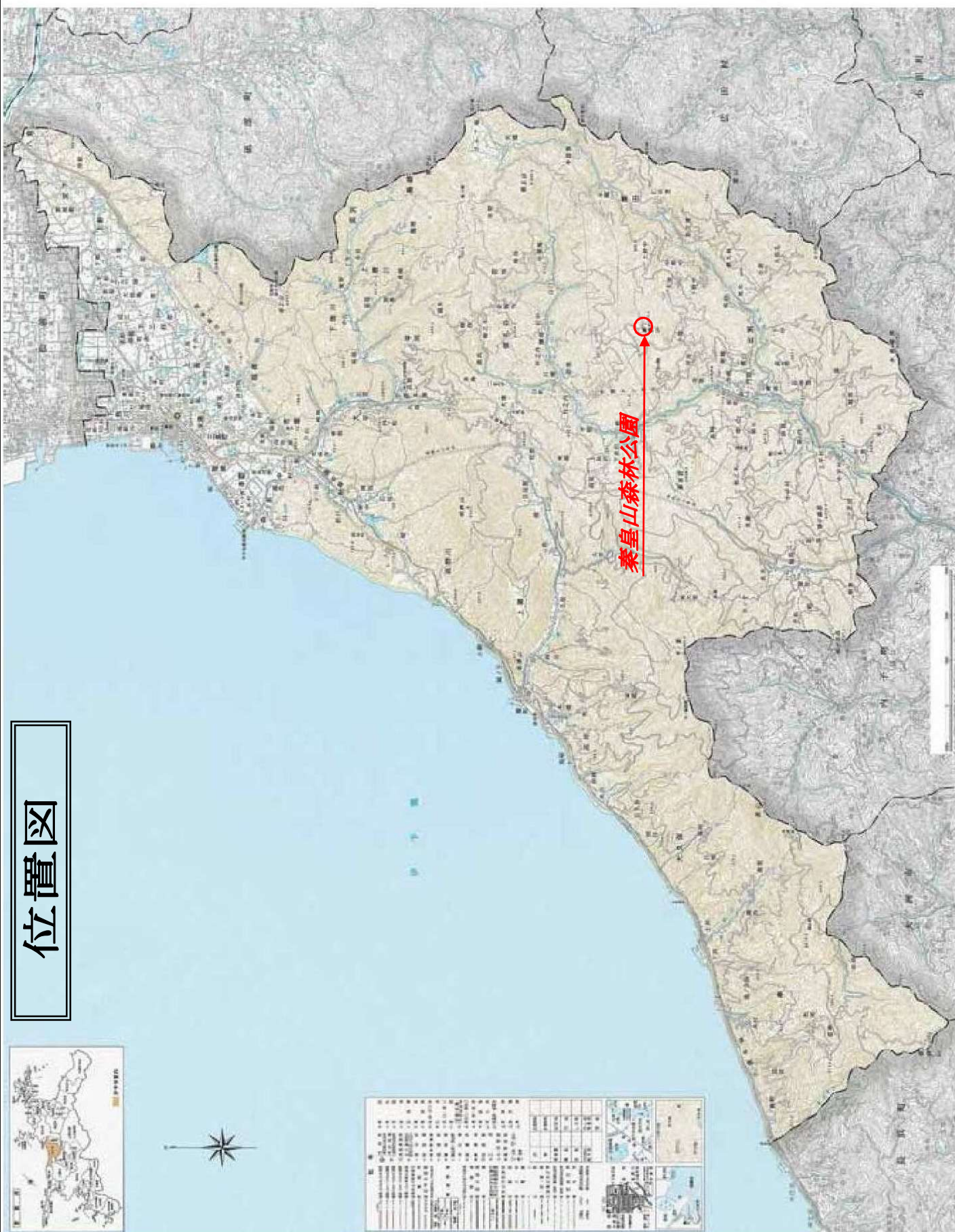
秦皇山（しんこうざん）

- その他参考となるホームページ

検索ワード

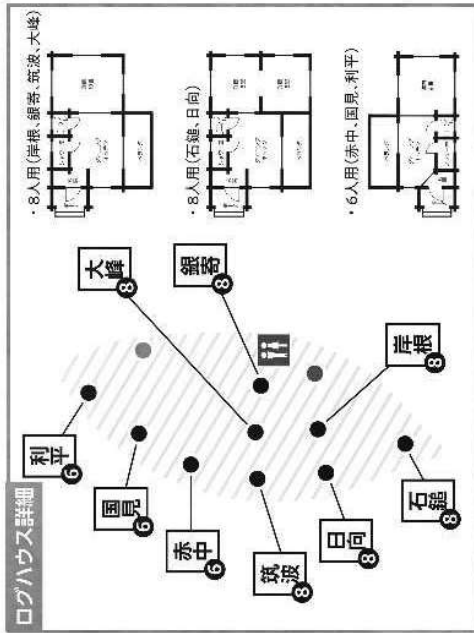


# 位置図



# 秦皇山森林公園

GUIDE MAP



トイレ  
シャワー

## ATTENTION

施設の瑕疵による損害を除き、施設内の事故などにつきましては一切責任を負いかねます。各自十分お気をつけください。

## 予約方法

事前に中山地域事務所までお電話ください。ご利用希望日の2ヶ月前から受付いたします。

(例：5月3日にご宿泊希望の場合、3月3日8時30分から受付を開始します。)

予約が必要な施設

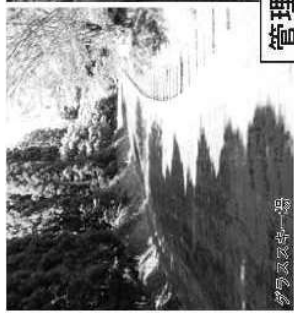
ログハウス、バーベキューハウス、キャンプ場、休養センター



## 施設情報

ところ 愛媛県伊予市中山町出淵6番耕地1210番地3(秦皇山管理棟)  
電話番号 秦皇山管理棟 ☎089-967-0819  
予約用電話 中山地域事務所 ☎089-967-1111(8時30分~21時の間受付)  
営業期間 4月1日~11月30日  
施設内容 ログハウス、バーベキューハウス、キャンプ場、休養センター、ガラススキー場、遊具など





# SHINKO-ZAN FOREST PARK 秦皇山森林公園

遊具

バーベキューハウス

ガラススキー場

管理棟 ☎089-967-0819

## ログハウス・キャンプ場

チェックイン チェックアウト ・チェックイン・チェックアウトは管理棟へお越しください。  
16時～18時 ▶ 翌14時 ・チェックインが予定より遅れる場合は、管理棟へお電話ください。

ログハウス		1時間	24時間
全9棟	岸根・根奇・筑波・大峰・石郷・日向・赤中・国泉・利平	390円	9,360円
		570円	13,680円

ログハウス利用のみキャンセル料が発生します。	
予約日～	17日前～
13日前～	11日前～
30%	50%
6A 2,800円	6A 4,680円
8A 4,100円	8A 6,840円
無料	6A 7,480円
	8A 10,940円

※利用日に台風などによる影響が発表された際はキャンセル料は発生しません。



ログハウス内設備  
・テーブル  
・ガスストーブ  
・シャワー室  
・フライパン  
・鍋(大・小)  
・炊飯器(カス釜)  
・寝具(1人あたり毛布2枚)  
・ストロー(1日500円)  
※食料はご持参ください。  
※追加の毛布は無料です。

## キャンプ場

・人数に制限はありません。  
・テントの貸し出しはありません。  
・テント付近での火おこしはご遠慮ください。(空いている場合のみ)  
・薪はありませ。手持ちの薪はご相談ください。  
・炊事棟やトイレは無料です。



全6区画	24時間
約5×8m 2区画	2,200円
約2.5×3.5m 4区画	

## 注意事項

・料金は利用当日に管理棟でお支払いください。  
・食品販売、及び自動販売機は施設内にありません。最寄りの商店まで車で片道30分です。食料や飲料、その他必需品(洗面用具やタオル、虫除けスプレーなど)はご持参ください。  
・施設の瑕疵による損害を除き、施設内の事故などにつきましては一切責任を負いかねます。各自十分お気を付けください。  
・平地より2～5℃涼しいため冷房はありません。燃えるごみの分別は管理人がご案内いたします。空き缶、空きビンはお持ち帰りください。  
・施設内の備品が破損、紛失した際は、お客様にご負担いただく場合がございます。ご了承ください。  
・休養センターの使用については別途お問合せください。

## バーベキューハウス

利用可能時間  
9時 ▶ 22時30分  
・まず管理棟へお越しください。  
・予定より遅れる場合は、管理棟へお電話ください。

利用料金		バーベキュー用炭
2時間	4時間	
6人用 1,250円	2,500円	3kgで800円 (令和7年7月料金改定) 目安: 6人席2時間の場合3kg 12人席2時間の場合8kg
12人用 1,990円	3,980円	

※6人席は10人くもいまで、12人席は20人くもいまで利用可能です。  
※バーベキューセット及び炭の持ち込みは禁止です。

## 駐車場

・管理棟前  
・各ログハウス前  
・シャワー棟前  
・バーベキューハウスA棟前  
・バーベキューハウスC棟前  
※C棟前はキャンプ利用者に限りです。

① 注意  
スペースはありますが、高めの段差など障害物があります。自己責任で進入してください。

## その他施設

シャワー	
1人	100円
1回	
ガラススキー場	
ボード	200円
1時間	

※持参のボードはご遠慮ください。

## 公園内の楽しみ方

遊具

森林浴

ガラススキー

花火

ペット同伴

2段林モデルハウスがあり、たくさんの生物が生息しています。  
必ず管理棟で貸し出しをしていただくボードをご利用ください。  
手持ち花火限定です。必ずバケツに運んだ水をご用意ください。  
警防署にご記入いただければ、小型犬・猫の同伴が可能です。

事務事業名

観光イベント事業

## 別添資料（該当するものに●）

- ☐ 位置図（施設の場所、作業場所など）
- ☐ パンフレット
- ☐ 国や県等が出している参考資料
- ☒ 独自に作成した概要説明資料
- ☒ 連携事業・関連事業の事務事業マネジメントシート
- ☐ その他

- ☐ 特になし

## 参考データ（該当するものに●）

- ☐ 伊予市ホームページ

検索ワード

- ☐ その他参考となるホームページ

検索ワード

伊予市トライアスロン

行政評価委員会 第3回審査会 補足資料  
【商工観光課：観光イベント事業（3200）】

◇事業概要

① 伊予市観光協会事業費補助金

市の観光の振興を図るため、伊予市観光協会が実施する観光振興のための事業及び観光協会の運営に要する経費について、伊予市観光協会に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。

② いよし花まつり事業補助金

花と緑の豊かなまちづくりを推進するとともに、地域特産物の生産振興および消費拡大を目的とした「いよし花まつり」実施に要する経費について、花まつり推進委員会に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。

③ 伊予市交流促進観光振興事業補助金

観光振興や交流人口の拡大、地域間交流の促進、健康づくりの推進を目的に開催されるトライアスロン大会 in ふたみを中心とした事業に対し、トライアスロン大会実行委員会に予算の範囲内で補助金を交付するもの。

◇事業の実績

【1】伊予市観光協会

年度	補助金額	事業費	実施状況	備考
R4	¥11,140,362	¥27,244,642	一部中止	-

- R4 年度は、コロナ禍による一部事業中止による減額も含め精査し、補助金を交付した。
- R5 年度から観光協会が新法人設立をきっかけに、新法人への委託料支出が、観光イベント補助事業から別の観光振興事業に変更した。

【2】伊予市花まつり実行委員会

年度	補助金額	補助対象事業費	実施状況	備考
R4	¥19,222	¥19,222	中止	会議のみ
R5	¥11,123	¥11,123	中止	会議のみ
R6	¥864,000	¥899,000	実施	通常開催

- 令和4・5年度はコロナで中止により事業効果なし。補助金は最低限の会議経費のみ。
- 令和6年度はコロナが5類移行により、ウェルピア伊予にて開催した。

### 【3】トライアスロン大会 in ふたみ実行委員会

年度	補助金額	補助対象事業費	実施状況	備考
R4	¥0	¥0	中止	-
R5	¥3,427,000	¥8,170,584	実施	委託
R6	¥2,900,000	¥8,209,400	実施	委託

- 令和4年度はコロナで中止により事業効果及び補助金はなし。
- 令和5年度からは、コロナが5類移行により開催された。

#### ◇事業の課題点

- 住民・地元団体が主体的に関わり、持続可能な参加型の企画など地域全体の盛り上がりや継続性を高める工夫が必要。
- 来場者数や地域内消費額など、数字で示せる成果指標の設定が困難で、効果が不明確である。
- イベントの目的・規模・内容に見合った支出であるかを検証することが求められる。
- 補助金交付型の事業では、実際の観光振興や地域経済への効果を把握しにくく、政策としての効果が分かりにくい傾向にある。
- 事業が個別に実施されているため、関連事業との連携がなく、相乗効果が見えにくい。

#### ◇関連事業との連携に伴う実績と課題点

##### 【観光団体助成事業（3220）】実績

年度	補助金額	実施状況	備考
R4	¥11,901,541	一部中止	観光協会（運営補助分）、（中山・双海）ホテル保存会、 観光ボランティアガイド活動補助
R5	¥348,492	実施	（中山・双海）ホテル保存会、 観光ボランティアガイド活動補助
R6	¥286,000	実施	（双海）ホテル保存会、 観光ボランティアガイド活動補助

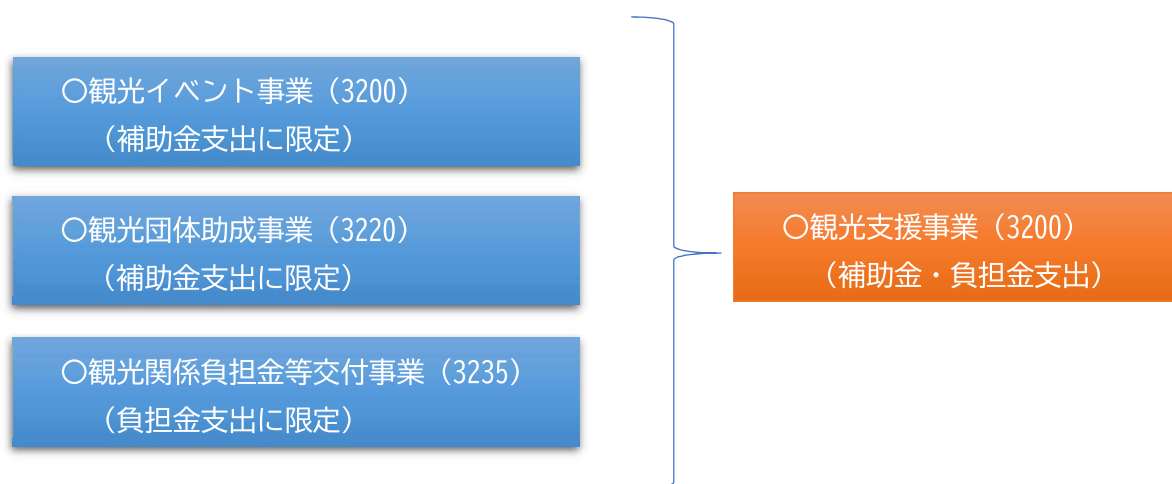
- R4年度、観光協会補助金については、コロナ禍による一部事業中止により、精査を行い補助金の減額を行った。
- R5年度から観光協会が新法人設立をきっかけに、新法人への委託料支出が、観光団体助成事業から別の観光振興事業に変更した。
- 本事業は、主に補助金交付に限定されており、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明確である。

【観光関係負担金等交付事業（3235）】実績

年度	負担金金額	実施状況	備考
R4	¥474,000	実施	愛媛県観光物産協会ほか5団体
R5	¥475,000	実施	//
R6	¥476,000	実施	//

- 本事業は、主に市が会員となっている協会や協議会の会則に基づき負担金の支出をするものであり、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明確である。

◇観光関連事業の統合の検討について



- ✧ 対象の3事業は、いずれも負担金や補助金の支出に限定されており、事業単独では成果や波及効果が見えにくい。
- ✧ 観光関連事業の目的や対象が重複していることから、これらの事業を統合することで事務の効率化を図り、予算の適正な配分と政策の一貫性につなげる。
- ✧ 統合により事業全体の魅力や規模を高め、他事業との連携によるイベントや広報活動の展開が広がり、将来的には事業単体での収益向上が期待され、補助金依存からの脱却を目指す。
- ✧ 事業実績に基づいて参加人数や支出内容を検証し、必要に応じて補助団体と協議の上、次年度の予算計上に反映させる。

# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	観光団体助成事業				会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課													
					予算科目	7	款	1						項	4	目	商工費						
事業番号	3220				事業区分	政策的事業【任意】				重要事業	シート入力	R	4	年度	R	5	年度	R	6	年度			
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価				<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）											所属長名	岡井	岡井	岡井				
総合計画での位置づけ	基本目標		産業振興都市の創造																				
	基本施策		賑わいのある観光の振興																	担当責任者	福岡	福岡	福岡
根拠法令等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱、伊予市はたる保護活動費補助金交付要綱、伊予市観光ボランティアガイド活動事業費補助金																						
関係する計画等																							
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市観光協会（３支部）、伊予市中山ホテル保存会、双海町翠地区はたる保存会、伊予市観光ボランティアガイド																					
目指すべき姿を簡潔に	意図	合併した観光協会３支部の連携のもと、市全体の観光振興及び各地域の特性を生かした観光振興を図り、情報や資源の一元化を図りながら観光振興を推進していく。																					
事業内容【アクティビティ】	観光協会本部活動についてスムーズな運営を実施する。また、ホテル保存会（２団体）においては、地域に根ざしたイベントや保護活動を展開する。ボランティアガイドについては、観光振興のための自発的なボランティアを実践する。																						
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）																						
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること）				<input type="checkbox"/> なし															【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要																		
	3200	観光イベント事業			市内観光イベントの実施に対する支援																		
	3235	観光関係負担金等交付事業			自治体ほか観光関係団体で組織する各種協議会に係る会費等負担金の交付																		
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1	貧困をなくそう			<input type="checkbox"/> ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに														<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を		
	<input type="checkbox"/> ゴール2	飢餓をゼロに			<input type="checkbox"/> ゴール8	働きがいも経済成長も														<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう		
	<input type="checkbox"/> ゴール3	すべての人に健康と福祉を			<input type="checkbox"/> ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう														<input checked="" type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう		
	<input type="checkbox"/> ゴール4	質の高い教育をみんなに			<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう														<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に		
	<input type="checkbox"/> ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを														<input type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	<input type="checkbox"/> ゴール6	安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任																	

## 前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	伊予市観光協会は、一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨの設立に伴い、令和5年度の1年間は支部制廃止した上で存続するが、令和6年度には一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨに吸収する予定である。ソレイヨへの円滑な移行を進めるため、伊予市観光協会存続事業の内容を把握し、技術面での支援が必要である。	⇒ 令和5年度の1年間は観光協会と共存という形を取り、イベントの実施については観光協会に委託をする運営形態とする。伊予市観光協会がもっていた事業をソレイヨに移行する体制づくりを整える。	⇒ 令和6年度からは伊予市観光物産協会ソレイヨとして事業を進め、イベントを主とした地域振興事業については、地域が望むイベントとして運営することが必要と考え、各イベントの実行委員会委員を主体とした地域振興協議会を発足し、円滑な事業実施が可能となった。
最終判断			
現状維持			

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳												
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に					
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求						
予算	当初予算	12,696	356	356	0	例 年 支 出 の あ る も の	負担金・補助及び交付金	補助金	11,902	349	286	0	伊予市はたる保護活動費補助金（双海町翠地区はたる保存会）					
	補正予算	▲ 700																
	前年度から繰越																	
	予備費等																	
	計	11,996	356	356	0													
決算	執行額	11,902	349	286			臨 時 的 な も の											
	翌年度へ繰越																	
財源内訳	国庫支出金																	
	県支出金																	
	地方債																	
	その他																	
	一般財源	11,902	349	286	0													
執行率（％）		99.2%	98.0%	80.3%														
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		99.2%	98.0%	80.3%														
正規職員の人工数		0.01	0.01	0.01														
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの					
※ 執行額＋人件費		11,980	427	365		事業費の総計			11,902	349	286	0						

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4 目標実績	R 5 目標実績	R 6 目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	補助対象交付決定件数	件		4	3	3	かなり達成 (80%以上)	活動成果や課題等	補助金の適正な交付執行に至った。	令和 5 年度をもって伊予市中山ホテル保存会は解散となった。	令和 6 年度をもって伊予市観光ボランティアガイドふるさと案内人の会は解散となった。
					4	3	2					
	指標②								課題への改善提案	伊予市観光協会への補助金について、令和 5 年度からは、一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨへの委託料へと切り替える。	次年度以降の伊予市はたる保護活動費補助金の交付は双海町翠地区はたる保存会となる。	本事業費については、補助金のみとなっていたため、令和 7 年度以降の予算については、観光支援事業費（3200事業）に予算の組換えを実施した。 令和 7 年度から、伊予市中山ホテル保存会は再度設立となった。
		指標③										
	指標④											



事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入	
	中期成果	補助対象イベント実施数	指標①														イベント開催により、地元住民や観光客の交流機会が生まれ、地域に活気が生まれたという声が聞かれた。	
			指標②															
		指標③																

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		2	A	9		～	10	事業計画及び活動内容の確認を行い、補助金の趣旨や要件に該当するものであるか精査に努めた。
				S			11	～		12		
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5	～	6				
			D		3	～	4					
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			B	事業遂行に係る課題・改善点		
			S	11		～	12					
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	2	A	9	～		10	イベントの目的や効果を踏まえ、適正な内容として補助金が算出されているか、補助団体と協議の上精査が必要。 また、本事業は主に補助金交付に限定されており、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明瞭である。	
				B		7	～	8				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5	～		6		
				D		3	～	4				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	1	評価点ランク			B	課題解決に向けた具体的な方策等		
			S	11		～	12					
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9	～		10	実績報告書で提出される参加人数や費用対効果などの側面から事業効果を検証し、必要に応じて補助団体と精査して次年度予算を計上している。しかし、観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。	
				B		7	～	8				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5	～		6		
				D		3	～	4				
	担当者											
	一次判定	自己判定結果の確定		<input checked="" type="checkbox"/>	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B	団体活動が衰退する中、非常に有効な補助だと考える。今後は団体を担う人材の育成にも関わる必要があると思われる。			
			A		高い							
			B		普通							
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い		A				
D	非常に低い											
所属長												

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	観光政策効果を一体的に把握し、統一した成果指標による事業評価とするため、事業を廃止、集約する。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について  <input type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る  【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		6	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
	所管部長				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

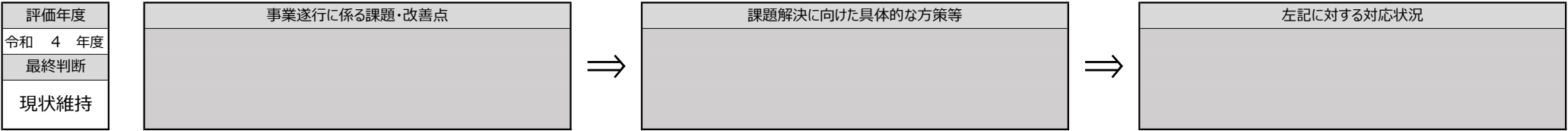
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	観光関係負担金等交付事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課								
事業番号	3235		予算科目	7 款 1 項 4 目		商工費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度						
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分		政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業		所属長名	岡井隆治	岡井隆治	岡井隆治						
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造								担当責任者	木曽智仁	松本憲文	松本憲文			
	基本施策	賑わいのある観光の振興								事務担当者	福岡 潤	福岡 潤	福岡 潤			
根拠法令等	(一社) 愛媛県観光物産協会定款・四国地区「道の駅」連絡会規約等															
関係する計画等													事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業の目的【ゴール】	対象	愛媛県観光物産協会、四国観光立県推進愛媛協議会、日本列島夕陽・朝日の郷づくり協会、全国道の駅連絡会、四国地区道の駅連絡会、自転車活用まちづくり全国市町村長の会												事業終了年度(予定)	令和 6 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし	
目指すべき姿を簡潔に	意図	伊予市の観光情報の発信と情報収集を行うことにより、観光振興を図る														
事業内容【アクティビティ】	観光関係団体への負担金交付事務															
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )															
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし															
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要										【連携事業】 一体的に実施している事業  【関連事業】 関係が深い事業			
	3200	観光イベント事業	市内観光イベントの実施に対する支援													
	3220	観光団体助成事業	市内観光関係団体が実施する活動の支援													
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール 1	貧困をなくそう				<input type="checkbox"/> ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				<input type="checkbox"/> ゴール 13	気候変動に具体的な対策を				
	<input type="checkbox"/> ゴール 2	飢餓をゼロに				<input type="checkbox"/> ゴール 8	働きがいも経済成長も				<input type="checkbox"/> ゴール 14	海の豊かさを守ろう				
	<input type="checkbox"/> ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				<input type="checkbox"/> ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				<input type="checkbox"/> ゴール 15	陸の豊かさを守ろう				
	<input type="checkbox"/> ゴール 4	質の高い教育をみんなに				<input type="checkbox"/> ゴール 10	人や国の不平等をなくそう				<input type="checkbox"/> ゴール 16	平和と公正をすべての人に				
	<input type="checkbox"/> ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 11	住み続けられるまちづくりを				<input type="checkbox"/> ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	<input type="checkbox"/> ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				<input type="checkbox"/> ゴール 12	つくる責任つかう責任									

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳											
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	例 年 支 出 の あ る も の  臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）								摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	474	475	476			負担金・補助及び交付金	負担金	474	475	476						四国観光立県推進愛媛協議会負担金
	補 正 予 算																
	前年度から繰越																
	予 備 費 等																
	計	474	475	476	0												
決 算	執 行 額	474	475	476													
	翌年度へ繰越																
財 源 内 訳	国庫支出金																
	県 支 出 金																
	地 方 債																
	そ の 他																
	一 般 財 源	474	475	476													
	執行率（％）	100.0%	100.0%	100.0%													
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%													
	正規職員の人工数	0.05	0.05	0.05													
	1人当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895													
	※ 執行額＋人件費	864	863	871			上記以外の事業費合計										一般事務費、上記で書き表せないもの
							事業費の総計		474	475	476	0					

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4 目標実績	R 5 目標実績	R 6 目標実績	達成度	活動成果や課題等  課題への改善提案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活動指標	指標①	件	➡	6	6	6	目標達成(100%以上)		適正な負担金執行に至った	適正な負担金執行に至った	適正な負担金執行に至った
				6	6	6					
	指標②								提示される負担金額を確認して予算計上	提示される負担金額を確認して予算計上	観光に係る負担金を観光支援事業費として新たな事業番号に移管する。 コロナ禍以降、事業が縮小され、近年は事業を見送ることが多くなったため、会員継続の必要性を見直し、退会を検討する。
	指標③										
	指標④										

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入	
	長期成果	各関係団体との情報共有により、業務の連携が円滑になった	指標①															
				指標②														
				指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 3 2 1	上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク			S	事業遂行に係る工夫点・事業成果							
			市民・社会ニーズへの対応	4 3 2 1	市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A 9 ～ 10 B 7 ～ 8											
			サービス主体の妥当性	4 3 2 1	本事業は市が直営で実施すべきものである 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4											
		有効性	成果指標の達成状況	4 3 2 1	目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 概ね達成できた（80%以上の達成） やや達成ができなかった（50%以上の達成） 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク					A	事業遂行に係る課題・改善点					
			成果向上の可能性	4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 今後の成果向上は見込めない	3	S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8											
			市民等への影響	4 3 2 1	本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4											
		効率性	手段の最適性	4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク							B	課題解決に向けた具体的な方策等			
			コストの最適性	4 3 2 1	コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8											
			受益の適正性	4 3 2 1	事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C 5 ～ 6 D 3 ～ 4											
	担当者																	
	一次判定	自己判定結果の確定		☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します											所属長の所見		
		貢献度		S A B C D	市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む											判定区分	S A B C D	非常に高い 高い 普通 低い 非常に低い
		重要度		S A B C D	市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む													
	所属長																	

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	観光政策効果を一体的に把握し、統一した成果指標による事業評価とするため、事業を廃止、集約する。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	6	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	<input type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る  【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて、4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
				表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃止
6	休止・廃止が決定					